

中国の大学におけるエンゲージド・ラーニング — 「第二課堂」を中心に—

李 敏

キーワード：エンゲージド・ラーニング、第二課堂、アクティブ・ラーニング

はじめに

2012年の中央教育審議会の「質的転換答申」（「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」）が打ち出された以来、「従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から」、「学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学習（アクティブ・ラーニング）への転換」が日本の高等教育改革のモチーフになった。教室内における教員と学生の双方向型の授業が推奨されるほか、インターンシップ、サービス・ラーニング、留学体験といった教室外の学習プログラムが教育の一環として多くの大学に導入されている。このような学生が主体的に参加する深い学習のことは欧米でエンゲージド・ラーニングと呼ばれている。エンゲージド・ラーニングを通して学生がより深い知識を獲得するとともに、知識が社会へ還元することも期待されている。

一方、中国では自国の高等教育の歴史及びニーズに合わせて、中国版エンゲージド・ラーニング—「第二課堂」を大学に導入する取り組みが急速に進んでいる。本稿では、中国が「第二課堂」の導入の経緯、展開のプロセスおよび存在する問題点について紹介する。この分析を通して、授業外で学生の主体的な学修を推進するためにどのような課題があるかを明らかにすることを目的とする。

続く第1節では、中国の「第二課堂」の取り組みについて説明する。第2節ではトップ大学の北京大学、清華大学及び地方大学の蘇州大学を事例として、各大学における実践を紹介したうえで、第3節で学生の自主的な学修を促進することを目的とする「第二課堂」の取り組みの特徴と問題点、さらに得られる示唆について考察する。

1. 「第二課堂」について

1.1. 「第二課堂」の定義

『新詞語大辞典』によれば、「第二課堂」とは「教室内で行われる教育と対応する概念であり、カリキュラムで決められた授業時間外で、学生が教員と保護者の指導のも

とで実施する活動を指す。これらの活動を通して、基礎知識の強化、知識範囲の拡大、視野の開拓、科学技術、文芸体育、芸術などの興味と才能の開花、独自で課題に取り組む能力、イノベーション能力、さらに思想道德水準の向上を目指している」。中国語の「課堂」というのは、授業を実施する「教室」のことを指す。カリキュラムに応じて教室内で行われる教育を「第一課堂」と呼ぶのに対し、それと区別して教室外で学生が中心となって実施する実践型の教育を「第二課堂」と呼ぶ。教室外の広い大学キャンパスを含め、地域社会、国際社会などのような途轍もない広い物理空間が「第二課堂」となり、幅広く学ぶ場となっている。「第二課堂」における具体的な実践としては、道徳思想教育、社会実践、自発的研究、ボランティア活動、部活動・サークル活動などが含まれている。

このように「第二課堂」は「第一課堂」と対応して構築された概念であると理解できる。両者は概念及び実践展開の方式について全く異なるということはすでに共通認識として広く受け入れられているが、それぞれが持つ役割と機能についてはまだ議論が分かれている。1つ目の見方は、「第一課堂」で学んだ知識を「第二課堂」で応用することを通して理論知識をさらに強化することが目的とされるため、後者はあくまでも前者の延長と補足にすぎず、前者への「従属関係」にあるという考え方である。それに対して、2つ目の見方は「第一課堂」とは理論知、「第二課堂」とは実践知を学習する場なので、役割が異なるものの、両者が一種の「並列関係」にあり、平等な関係にあるという考え方である（曾，2017）。次節で「第二課堂」の発展経緯から見てわかるように、「第二課堂」は「第一課堂」の補足としての「従属関係」から発足したが、現在は「第一課堂」と「並列関係」に位置付けられるほどまでにその重要性を増している。

1.2. 「第二課堂」の発展経緯

はじめて「第二課堂」の概念を提起したのは教育研究者の朱九思氏である。1983年、朱氏が『高等学校管理』（朱，1983）の中で、正課外に行われる政治的、学術的、娯乐的活動、健康増進のためのスポーツ運動、さらにボランティア活動などのような「課外活動」を「第二課堂」という用語で提起した。1980年代の中国では、文化大革命によって破壊された経済の再建を担う人材を効率的に養成するために、教員による詰め込み教育を実施してきた。それを目にした朱氏は教室外の活動も補足的に実施することが必要であると強く主張した。しかし、高等教育で活用できる資源がまだ限られていた時代だったうえ、当時の高等教育の規模がとても小さかったため、その声は多くの人の耳に届いていなかった。

1990年代に入ると、中国社会で加熱されつつある「応試教育」の歪みを是正するため、国家教育委員会は、初等中等教育において、受験知識以外の幅広い知識と技能の習得を提唱する「素質教育」への転換を促した。大学においては、狭い「専門教育」の枠組を打破し、中国の伝統文化を含む教養知識の習得に力点をおく「文化素質教育」の実施がスタートした。1995年7月に国家教育委員会高等教育司（現：国家教育部）

が「大学生の文化素質教育試行に関する通知」（中国語：《关于開展大学生文化素質教育試点工作的通知》）を發表し、各大学で文化素質教育の導入を強調すると同時に、53の大学の中で32の文化素質教育基地を指定した（李，2019）。文化素質教育は専門教育に対して提起された概念であり、「通識教育」という別名で実施されている。この文化素質教育は、正式のカリキュラムに組み込まれて実施される部分と、課外活動などのような「隠れたカリキュラム」の方式で実施される部分からできている（李，上掲論文）。後者の課外活動がすなわち「第二課堂」である。いうまでもなく文化素質教育基地は代表的な「第二課堂」の一種と言える。

指定された32の基地を除き、ほとんどの大学は政府と大学から支援を受けずに学生有志によって自発的に「第二課堂」の各種活動を展開していた。活動内容も学内の部活動・サークル、芸術・スポーツのコンテストと講演会などのごく限られた形式しかなかった。したがって、この時期の「第二課堂」はあくまでも「第一課堂」の補足と延長にすぎず、一種の「従属関係」にある。

「第二課堂」の重要性が一気に高まったのは、2013年に大学の認証評価における「教育プロセス指標」の導入以降である。海外では学生によるエンゲージメントの程度が教育プロセスの評価指標及び教育の間接効果の指標として用いられているのと同じように、中国においては「第二課堂」が学生のエンゲージメントを測定する恰好な指標とされている。この政策の転換によって、「第二課堂」の重要度が一気に上昇し、各大学もそれに多くの資源を投入するようになった。しかし、当事者である大学生の多くは、学業、大学院入試、海外留学の準備、さらに就職活動のために忙しく、「第二課堂」の活動に参加するインセンティブが欠けることが「第二課堂」のさらなる発展の足枷となっていた。

2018年に、中国共産党中央と教育部は「高等教育機関における『第二課堂成績表制度』の実施に関する意見」（中国語：《关于在高校实施共青团“第二課堂成绩单制度”的意见》、以下は「意見」と略する）¹を打ち出し、「第二課堂」のカリキュラム化と単位化という大きな改革に着手し始めた。それにより、「第二課堂」が正式に大学のカリキュラムに組み込まれ、受講者に単位の賦与および成績の評価などの措置を通して学生全員の参加が実現できた。

1.3. 「第二課堂成績表制度」

「意見」によると、今回の改革の主な目的は「『第二課堂』活動の科学化、システム化、制度化、規範化を実現するとともに、その活動の測定と可視化を可能にする」ことにある。その目標を実現するためには、下記のような取り組みが推奨されている。

第1に、「第一課堂」と「第二課堂」を融合するカリキュラムの構築。「カリキュラムに編成できる「第二課堂」の活動に対してはシラバスの作成、担当教員の配置、教育方法の考案、さらに評価方法の明示が求められている。一方、カリキュラム化に適さない活動に対しては、活動の評価基準を明確にするように活動をデザインすることが要請されている。具体的な「第二課堂」の取り組みについては、各学部・学院、大

学がそれぞれの特徴と所有する資源に応じて独自に開発するか、社会と連携して実施することが推奨されている。

第2に、評価を実施するためのeポートフォリオシステムの構築。学期ごと、学年ごとで「第二課堂」の活動を評価したうえで、その評価の結果をeポートフォリオに記入する。単位が認定される活動に対しては客観的な成績評価を行い、それ以外の活動に対しては学生による自己申告などのような総合的な評価方法を実施する。

第3に、ビックデータの構築。各大学が自主開発したプラットフォーム、あるいは共青团中央と教育部門が開発したプラットフォームを利用して、「第二課堂」の情報と他の学務情報と紐付ける。

第4に、動的管理システムの構築。学生の「第二課堂」の活動を記載するポートフォリオの資料に基づき、大学側がこまめにフィードバックを行ったうえで、分析評価を実施する。この取り組みを通して、学生の成長を把握すると同時に、最適な人材養成案の提供に努めることが期待されている。

第5に、評価を活用する制度の構築。「第二課堂成績表」で掲載された情報およびその評価を学生個人の総合素質評価、奨学金、大学院推薦入試、さらに就職選抜の際の個人評価の指標の一つとして活用するという制度の構築が求められている。

このように、「第二課堂成績表制度」の実施によって、学生有志に限らず、すべての学生が第二課堂の活動に巻き込まれるようになった。それと同時に、従来「第一課堂」と従属的な関係にあった「第二課堂」は「第一課堂」に接近ないし同等的な地位に引き上げられるようになった。政府による政策誘導もあり、eポートフォリオが中国の教育機関で迅速に普及している。国が大学と社会との連携を奨励することもあり、多くのIT企業が積極的にこの事業の参入に乗り出した。これらの企業はeポートフォリオの開発と運営に参加するほか、TikTokなどのようなムービアプリが音楽、芸術などの教育コンテンツを提供する事業を始動した²。次節では、「第二課堂」が大学生現場でどのように展開されているのかについて、清華大学、北京大学、蘇州大学を例として説明を試みる。

2. 「第二課堂」の実践例

2.1. 清華大学の実践例

上記の「意見」の発出が中国共青团中央委員会であることと対応して、各大学において「第二課堂」の活動を管轄するのは各大学の共青团委員会である。清華大学の例を見てみると、清華大学共青团委員会は学習実践部、文芸体育部、サークル部活動協会、学生科学技術イノベーションセンター、情報サービスセンター、ボランティア指導センター、自己起業指導センターを直轄していると同時に、学生が自主的に作った団体の指導も担当している。各学部・学院においては同じく下位の共青团委員会が設置されており、本学部・学院の学生の「第二課堂」の指導を担っている。共青团委員会が「第二課堂」の活動に対して、企画、管理、さらに資源の提供とコーディネーターを担う。

清華大学は他大学と比べ、早くも1995年に「素質教育基地」に指定されたため、「第二課堂」の各種活動に関する経験と活動展開のために必要なネットワークを豊富に持っている。清華大学の「第二課堂成績表制度」も共青团中央が「意見」を発表した年より1年早く、2017年に学部教育の段階から正式に実施を開始した。

清華大学の「第二課堂成績表」の内容は下記の13のモジュールから構成されている。総合及び学業に関する受賞状況、奨学金の獲得状況、社会活動の経歴及び受賞状況、アカデミック経験と成果、コンテストの参加と受賞状況、イノベーション・アントレプレナーシップ活動の経歴、海外研修、ボランティア活動と受賞状況、インターンシップと受賞状況、スポーツ活動受賞、音楽・芸術活動の受賞、「因材施教計画」の参加状況とその他の受賞及びその成果からなっている³。

中国の屈指の研究型大学として、清華大学の第二課堂の内容は他大学より豊富多彩であることをまず指摘しておきたい。例えば、清華大学では学生による学術研究を奨励する方針をとっており、学部教育の段階であっても学術研究の経験およびその成果を評価する「第二課堂」の項目を設けている。特筆すべきは、学部2年次から優秀者を選抜して2年間の分野横断研究と社会実践活動を実施する「因材施教計画」が「第二課堂成績表」の中で高く位置付けられることである。「因材施教計画」の中には、最先端の研究を実施する「星火計画」のほか、リーダーシップ養成に力を入れる「思源計画」、マルクス主義理論研究を展開する「林枫計画」、アントレプレナーシップ教育に重点を置く「啓創計画」、さらに優秀な司会者を養成する「白楊計画」、ボランティアリーダーを養成する「薪火計画」などのような多種多様なプログラムが含まれている。「因材施教計画」の特徴は、①専門分野、所属学院の壁を打破した全学横断型の教育を実施すること、②清華大学内に限らず、国内外の関係者を自由に招聘し、かつ海外のインターンシップ・調査・交流も含まれた幅広い実践を行うことがあげられる。さらに、清華大学は海外留学および国際交流のプログラムを多数用意しただけでなく、これらのプログラムに参加する学生に補助金も提供したため、学生たちが海外へかなり行きやすくなった。大学側が「第二課堂」の活動に豊富な資源と支援を提供していることが「第二課堂」の順調な発展を遂げた大きな要因であるが、そもそも清華大学の学生がこのような活動に参加する意識が高く、かつ各プログラムを遂行するための高い能力を持っているという特徴も見逃してはいけない。ある意味で、名門大学だからこそできる成功例と言える。

清華大学の「第二課堂成績表」は英語版も発行されている。年々増加する海外からの留学生が清華大学における学修内容を明示するニーズに応えるほか、「留米予備学校」とも揶揄される清華大学は中国人学生の海外留学時の申請材料として、この「第二課堂成績表」が活用できると考えているからだ。ただし、清華大学の「第二課堂成績表」の中では「通知」で要求されたような厳格な採点はとくに行われず、あくまでも学生個人による課外活動の参加の記録にとどまっている程度の内容である⁴。

2.2. 北京大学の実践例

北京大学は学年別で異なる「第二課堂」の活動を提供している。大学1年次には義務化される軍事訓練を通して、チームワークの養成、学習・生活習慣の養成に力を入れている。2年次には実践教育を中心に、「第一課堂」で習得した理論知識を夏休み、冬休みの実践活動を通して強化することを図る。3年次になると、指導教員のもとで専門に関する研究やコンテストの参加が推奨されている。さらに就職を予定する学生を対象に豊富なインターンシップを提供している。4年次に進級したあと、就職、海外留学あるいは大学院進学という学生のそれぞれの進路に応じて、関係の知識を学習する講座と実践の場を提供している。さらに、大学院段階では研究者倫理、研究能力の養成の教育を実施すると同時に、終了後の就職を見据えてインターンシップ、ボランティア活動、また産学連携の各種機会の提供に力を入れている（卢，2020）。

こうした取り組みを可能にするために、北京大学では教育実践、学術科学イノベーション、社会実践、海外留学などのプラットフォームを構築し、関係資源の提供と活動の指導を行っている。豊富多彩な「第二課堂」と評価できるが、清華大学と同様に名門校だからこそできるような取り組みなので、中国の大学の中でも特殊的であると言わざるを得ない。

2.3. 単位認定と評価の方法—蘇州大学の例

中国共産党と教育部が発表した「第二課堂」の活動内容と評価方法に関するガイドラインに応じて、各大学では自大学の現状に即して単位認定と成績評価の方法を作っている。以下は蘇州大学を例とし、その具体的な評価の内容と方法について見てみよう（表1）。

蘇州大学は卒業要件として、「第二課堂」で最低でも100点を取得することが要求されている。その内容は、思想成長、実践実習、ボランティア活動、イノベーション・アントレプレナーシップ、文芸体育、ソーシャルワークと技能・資格という7つのモジュールに分けられている。思想成長とボランティア活動は必修科目であり、それぞれ36点以上の習得が必須とされる。

「第二課堂」の内容及びの成績の重み付けから見て分かるように、蘇州大学の「第二課堂」で特に重視されているのは、政治思想教育および社会への奉仕などのようないわゆる社会主義精神の教育である。他の取り組みも2018年の「意見」が出された前にすでに存在しており、「第二成績表制度」は、いままで分散していた活動を統合するという管理体制の転換にすぎず、新たに創出した取り組みは少ない。

清華大学や北京大学と違い、蘇州大学の特徴的な取り組みは、「第二課堂」の活動に応じて学生に点数を与えるだけでなく、不正行為、宿舍不潔、遅刻・早退、欠席、カンニングなどのような校則違反行為に対して減点もする点である。学生の主体性と総合的な能力の養成が「第二課堂」の導入目的だと政府が強調しているにもかかわらず、大学現場では、学生管理の一環として「第二課堂成績表」制度を活用していることが見受けられており、政策と現場の乖離が一目瞭然である。

表1 蘇州大学の「第二課堂成績表」内容と評価方法

項目	必修／選択	内容	評価方法
思想成長	必修 36点以上	思想道德、政治教育、人文社会教育などの講座、ワークショップの参加	2点／回
		表彰	表彰レベルに応じて5点～40点
実践実習	選択	実践、実習等	2点／回
		農村地域への教育科学技術支援などの社会実践	プロジェクトレベルに応じて5点～20点
		表彰	表彰レベルに応じて5点～40点
		香港、マカオ、海外留学（3ヶ月以上）	20点／回
ボランティア	必修 36点以上	ボランティア活動	1点／時間、一回の上限は6点。 献血6点／回
			表彰レベルに応じて5点～40点
イノベーション・アントレプレナーシップ	選択	学術・イノベーション 関係活動の参加	2点／回
		課外学術プロジェクトの参加	プロジェクトレベルに応じる 代表者：5点～20点、共同研究者：3点～15点
		研究論文の発表	出版物のレベルに応じて10点～40点
		発明、特許	レベルに応じて30点～50点
		学術コンテスト	レベルに応じて5点～80点
		アントレプレナー ファンドから資金の獲得	代表者20点、共同参加者10点
起業（半年間以上の運営）	代表者40点、共同参加者20点		
文芸体育	選択	関係活動の参加	2点／回
		表彰	表彰レベルに応じて5点～40点
ソーシャルワーク	選択	サークル・部活動、委員会活動の委員長、部長	レベルに応じて2点～10点
		表彰（個人）	表彰レベルに応じて5点～40点
		表彰（団体）	表彰レベル、職掌に応じて1点～12点
		蘇州大学関係の芸術団参加	参加年数に応じて5点～15点
技能・資格の取得	選択	英語能力試験などの資格の獲得	5点～15点

出典：「蘇州大学学生成長成才総合評価（“第二課堂成績単”）実施方法」

3. まとめ

本研究は中国版のエンゲージド・ラーニング—第二課堂の取り組みについて紹介したうえで、学生による主体的な学修を推進する際の課題について考察する内容である。その知見は下記の通りにまとめることができる。

まず、中国版のエンゲージド・ラーニング—「第二課堂」の重要な目的の一つは「政治思想教育」にあることが分かる。「第二課堂」は通識教育の「隠れたカリキュラム」の部分として発足されたものであるため、通識教育の目標でもある国民教育、愛国教育の部分を担当している。

また、現在の「第二課堂」の取り組みを見てみると、中国語で言うと「新瓶旧酒」（形式だけを変え、内容は旧態依然である）にすぎないという印象がとてつとて拭きできない。この「第二課堂」は既存の学生活動を政策によって再統合しただけのものと捉えられる。

「第二課堂」の運営を学生の主体性に任せるならば、どうしても意識の高いごく一部の学生だけが活動することとなり、その取り組みの範囲が限定的にならざるを得ない。そのため、すべての学生が「第二課堂」の活動に参加させるために、中国はその取り組みを機関評価、学生評価の中に組み込むような方策をとった。しかし、半ば強制的な方法なので、学生の主体性を損なってしまうという活動本来の主旨に反する結果になったと言うしかない。

さらに、教育機関が保有する資源によって、「第二課堂」に参加する機会と効果についての格差が生じてしまうという問題も指摘できる。本研究で取り上げた名門校の清華大学と北京大学は「第二課堂」の取り組みを支えるための資源とネットワークを豊富に持っており、学生も参加に積極的であるため、取り組みの高い効果が見込まれる。だが、活動に必要な資源が欠乏し、学生が参加するインセンティブが低いという大部分の大学にとっては、「第二課堂」が高い効果を得ることはなかなか望めない。実際、中国の高等教育制度の底辺をなしている高等職業学校においては、従来の技能実習およびインターンシップを「第二課堂」に読み替えるだけで、「第二課堂」が新たな教育方法の起爆剤になるという期待とはかなりほど遠い結果である（程，2021）。

「第二課堂」に関する考え方は、中国の伝統教育の中でも多く提唱され、かつ実践されてきた。例えば「学而不思則罔、思而不学則殆」、「博学之、慎問之、慎思之、明辨名之、篤行之」などのような深い思考を通して知識を体得するという孔子の教育方法や、知識を実際の行動に移すことを通してそれを体得する「知行合一」という王陽明の理念が代表的である。20世紀20年代に、デューイに師事した陶行知がプラグマティズムの教育学説を中国に移植し、「生活は教育、社会は学校」、「教学合一」などを主張した経験的教育を実践してきた。近年、学力重視という中国の教育病理を是正するために、陶行知の実践も度々取り上げられてきた（金・李，2001）。文化大革命期間中の「上山下郷」運動のスローガンはまさに「実践の中で学べ」という毛沢東の思想が根底にあった。しかし、知識の習得度を測る学力試験に基づく大学入学制度が人材選抜の主な手段であり続けるかぎり、実践重視の教育思想は理念レベルにとどまり、普及するのに困難が続く。特に、文化大革命が終結した直後は教室における詰め込み教育が最も効率的な教育方法であったため、学生の自主性に任せることは無理が大きかった。今回の「第二課堂」が高等教育の中で「第一課堂」の地位に接近できたのは、皮肉的にも点数主義に基づく各種の評価制度のおかげであり、そのきっかけとなるのは欧米発の大学のランキング制度の精緻化であるほかない。したがって、本来学生の主体性に任せるべき取り組みが行政的措置によって普及はされたものの、その強制的な一面があるため、期待される「第二課堂」の効果も限られているであろう。ただし、政府の奨励もあり、eポートフォリオの迅速な普及やオンラインコンテンツの充実が一気に実現する可能性もこの取り組みの中で秘められている。

注

- ¹ 中華人民共和国教育部 HP :《關於開展大学生文化素質教育試点工作的通知》
<http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/moe_1777/moe_1779/201703/t20170320_300172.html> (2021年8月1日アクセス)。
- ² 周星 (2020)「抖音構建美育“第二課堂”、助力青少年芸術素養培育」
<http://www.banyuetan.org/qjjh/detail/20201205/1000200033138861607175137731985431_1.html> (2021年8月1日アクセス)。
- ³ 汪彪 (2017)「大学第二成绩单究竟是什么？」『北京日报』2017-09-27
<<https://news.tsinghua.edu.cn/info/1008/55795.htm>> (2021年8月1日アクセス)。
- ⁴ 清華大学 HP <<https://www.tsinghua.edu.cn/xtw/info/1013/1107.htm>> (2021年7月31日アクセス)。

参考文献

- 金林祥・李庚靖 (2001)「20 世纪 90 年代陶行知教育思想研究综述」『教育研究』2001 年第 6 期, 78-80 頁。
- 曾劍雄 (2017)「大学生第二課堂研究:歷程, 焦点与前瞻—基于 1999-2016 年」『重慶高教研究』第五卷第六期, 119-127 頁。
- 程靜 (2021)「高職院校『第二課堂成績单』制度實施現狀, 困境以及对策」『科教文匯』(上旬刊) 2021 年第 1 期, 139-140 頁。
- 朱九思・蔡克勇・光啓和編 (1983)『高等学校管理』华中工学院出版社。
- 李敏 (2019)「中国における通識教育の新しい展開 —3 大学の事例研究を中心に」『信州大学総合人間科学研究』第 13 号, 137-148 頁。
- 卢国棟 (2020)「以第二課堂促進学生的德智体美劳全面發展」『北大青年研究』2020 年第 1 期<<https://zone.pku.edu.cn/qnyj/qkyl/2019nbdxxgytkzk/1321313.htm>> (2021 年 4 月 5 日アクセス)

本研究は、東北大学大学院教育学研究科における「エンゲージド・ラーニングによるグローバル教育リーダーの育成」に関する研究として実施した。

(李 敏 信州大学 総合人間科学系 高等教育センター 准教授)

2022 年 2 月 19 日受理 2022 年 2 月 22 日採録決定